

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第94期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)					18,137,278
経常利益 (千円)					730,570
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)					203,730
包括利益 (千円)					187,667
純資産額 (千円)					6,707,761
総資産額 (千円)					12,174,471
1株当たり純資産額 (円)					512.27
1株当たり当期純利益金額 (円)					16.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)					55.1
自己資本利益率 (%)					3.0
株価収益率 (倍)					17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					730,869
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					133,162
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					300,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,084,099
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)					470 [305]

- (注) 1 第94期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 自己資本利益率は、期末純資産額をもとに算出しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	18,346,339	17,852,791	17,477,045	17,620,863	18,137,278
経常利益 (千円)	739,761	656,927	696,619	724,657	735,102
当期純利益 (千円)	366,744	348,704	388,082	359,000	208,263
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	927,016
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	11,500,000	13,094,700
純資産額 (千円)	5,161,812	5,420,655	5,718,846	6,094,215	6,782,536
総資産額 (千円)	11,700,849	11,009,610	11,088,262	10,936,354	12,007,411
1株当たり純資産額 (円)	897.74	942.76	497.31	529.96	517.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	17.00 ()	17.00 ()	17.00 ()	8.50 ()	8.50 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.78	60.65	33.75	31.22	16.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.1	49.2	51.6	55.7	56.5
自己資本利益率 (%)	7.3	6.6	7.0	6.1	3.2
株価収益率 (倍)	6.3	7.9	7.8	12.0	17.5
配当性向 (%)	26.7	28.0	25.2	27.2	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,716	544,084	516,621	776,394	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,494	44,080	6,176	69,304	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,385	785,721	155,689	494,893	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	905,055	619,338	974,093	1,186,289	
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	367 [267]	365 [299]	358 [300]	381 [294]	447 [302]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより第92期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

5 第94期より連結財務諸表を作成しているため、第94期分の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 当社は関連会社を有しておりませんので、第93期までは「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業(モータープール)を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得。通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCイレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
平成21年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
平成21年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
平成22年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成28年1月	ユートランスシステム株式会社を完全子会社化(現 連結子会社)
平成28年4月	株式会社ワールドコーポレーションへ出資(現 関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したPCのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・OAトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社及び当社の関係会社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

運送事業

<輸送サービス事業>

近畿地区及び中部地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の非鉄金属の輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

<事務所移転・引越事業>

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを行い、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

<静脈物流事業>

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・OA機器等の回収リサイクル化に応えられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせること無く製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

<IT関連事業>

PCメーカー保守作業及びPCメーカー製品のカスタマイズは、当社グループの物流インフラを活用してPC機器の設置から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、PCメーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがPC保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社グループ独自のシステムを採用しております。

<ビル館内デリバリー事業>

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、仙石山ヒルズ、お茶の水ワテラス、日本生命丸の内ビル、毎日新聞社竹橋ビル、グランフロント大阪南館、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ、新ダイビル等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保つために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

<メールサービス事業>

DM・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

倉庫事業

<保管サービス事業>

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を提供しております。また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用した各種梱包資材等の販売を行っております。

ウエルフェア事業

ウエルフェア事業は、介護支援(福祉用具貸与)事業者に福祉用具(最新型のベッド、車椅子等)を提供しております。

その他

<駐車場事業>

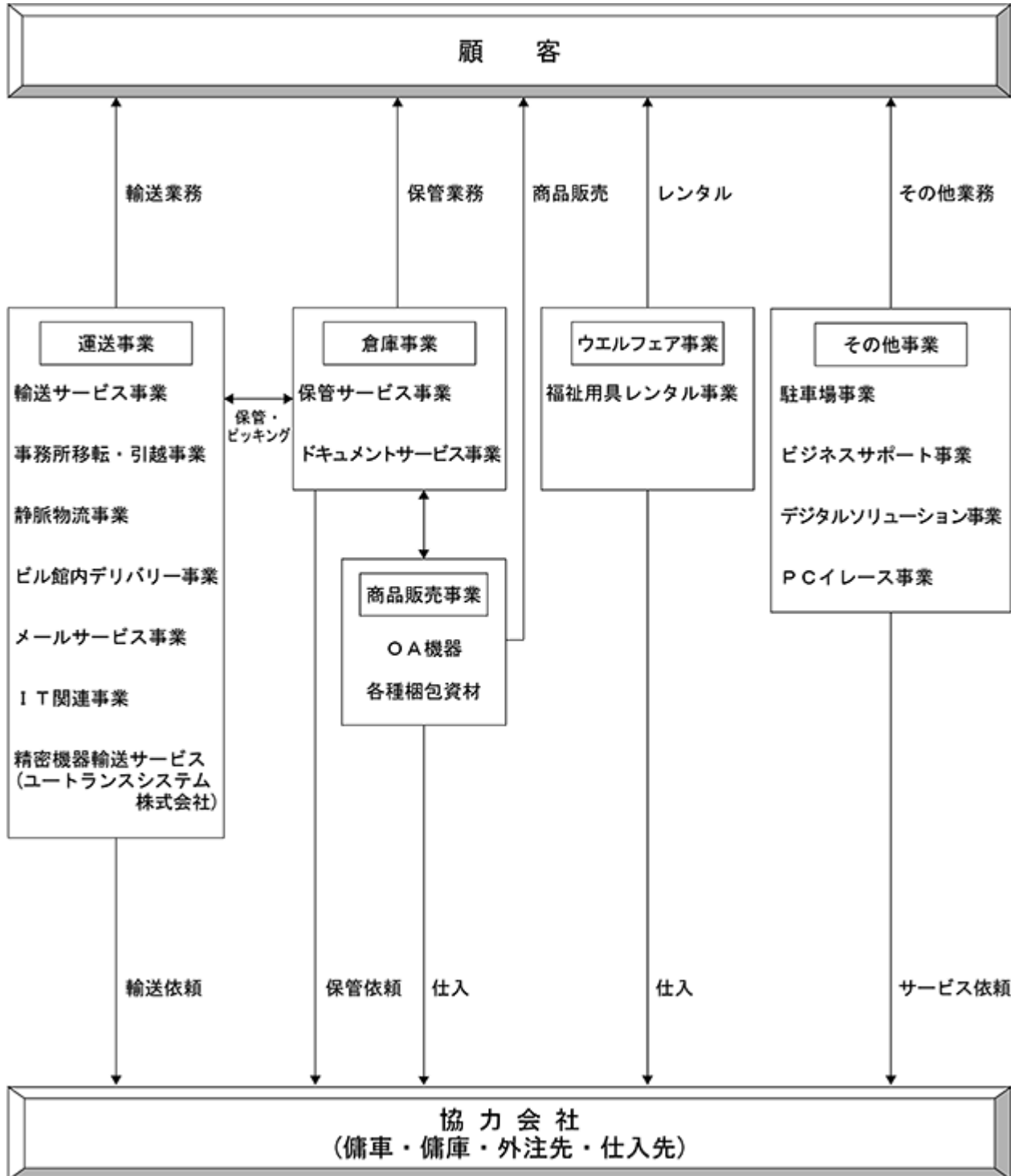
物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・東京・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

<周辺事業>

ビジネスサポートセンター(六本木ヒルズオフィス棟)は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

その他、PCデータのイレース(機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速度消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社グループ又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社グループ又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユートランスシステム株式会社	大阪府吹田市	28,000	精密機器の運送 及び設置等	100	役員の兼任有り 4名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	353[120]
倉庫事業	50[171]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	18[10]
その他	6[0]
全社(共通)	43[4]
合計	470[305]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
4. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
447[302]	44.8	11.3	5,127

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	331[117]
倉庫事業	50[171]
商品販売事業	0[0]
ウエルフェア事業	18[10]
その他	6[0]
全社(共通)	42[4]
合計	447[302]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
5. 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成28年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	137名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	109名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合
ヒガシトゥエンティワン労務特定職員組合	9名	上部団体には加盟していません。

(注)労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社グループの事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「ウエルフェア事業」及び「その他」のセグメント別に記載しております。

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。（以下、(2) キャッシュ・フローの状況、2〔生産、受注及び販売の状況〕及び7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕についても同じ）

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や雇用情勢の改善があったものの、中国経済の減速や国内個人消費に停滞感が広がるなどや力強さに欠けるものとなりました。

貨物自動車運送業界においては、燃料価格の低下による恩恵を受けているものの、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は181億37百万円、営業利益は7億11百万円、経常利益は7億30百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、厚生年金基金解散に伴う損失引当金繰入額の特別損失3億70百万円を計上したため、2億3百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、新たな報告セグメント区分は「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「ウエルフェア事業」、「その他」の5つとなっております。

運送事業

当事業につきましては、売上高は126億71百万円となり、セグメント利益は11億2百万円となりました。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は32億91百万円となり、セグメント利益は5億41百万円となりました。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高9億79百万円となり、セグメント利益は27百万円となりました。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高5億61百万円となり、セグメント利益は4百万円となりました。

その他

当事業につきましては、売上高6億33百万円となり、セグメント利益は23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億84百万円となりました。内訳は営業活動により得られた資金が7億30百万円、投資活動により使用した資金が1億33百万円、財務活動により得られた資金が3億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費2億40百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加額3億70百万円、売上債権の増加額1億33百万円、法人税等の支払額2億22百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、主に株式の発行による収入5億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業内容である物流事業(運送事業、倉庫事業)については、受注生産形態はとっておりません。

セグメントごとの販売の状況については次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	12,671,033	-
倉庫事業	3,291,604	-
商品販売事業	979,581	-
ウエルフェア事業	561,166	-
その他	633,892	-
合計	18,137,278	-

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	2,740,342	15.1

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても激しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社グループとしては、創業70年を機に安全・安心を原点とする企業理念を一層鮮明化にするため、Make The Next Quality(未来品質の創造)をキャッチフレーズとした全社的な品質向上施策を一段と強力に推進しております。

また、コンプライアンスや人権、さらには環境問題にも社会の一員として責任ある対応をしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業に対する法的規制について

当社グループが展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社グループは、貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3(事業の停止)及び同第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき等

事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社グループの主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社グループは、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社グループにその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法において、窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では排出基準に適合していない車両の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」(平成12年東京都条例第215号)を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社グループでは、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の得意先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は15.1%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成28年3月期末における同社からの借入金残高は4億63百万円で、借入金残高の総額19億32百万円に占める割合は、24.0%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式7.94%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員4名の内、同社からの転籍者は1名であります。加えて、出向者としては企画総務部調査役及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

(3) 外注比率について

当社グループでは、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当連結会計年度末現在で84.9%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料費の上昇について

当社グループが営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の評価について

当連結会計年度末現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社グループの事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故による影響について

当社グループは、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取り組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 厚生年金基金の特例解散について

当社グループが加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成28年3月22日開催の代議員会において解散の決議をいたしました。

これに伴い、厚生年金基金解散損失引当金3億84百万円を計上しております。

(8) 経営基盤の強化について

設備投資にかかる借入金について

当社グループは、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賅っております。

平成28年3月期末における借入金残高は、19億32百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は15.9%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業の見直しに伴うリスクについて

当社グループの主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は121億74百万円となりました。

流動資産は57億84百万円となり、その主な内訳は現金及び預金22億53百万円、受取手形及び営業未収入金で32億77百万円であります。

固定資産は63億90百万円となり、その主な内訳は有形固定資産52億57百万円、投資その他の資産10億13百万円あります。

当連結会計年度末の負債合計は54億66百万円となりました。

流動負債は42億38百万円となり、その主な内訳は営業未払金18億69百万円、短期借入金9億80百万円、1年以内返済予定の長期借入金4億57百万円あります。

固定負債は12億28百万円となり、その主な内訳は長期借入金4億94百万円、厚生年金基金解散損失引当金3億84百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は67億7百万円となりました。その主な内訳は資本金9億27百万円、利益剰余金57億34百万円であります。

(3) 経営成績

	当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	(千円)	18,137,278
経常利益	(千円)	730,570
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	203,730

(注) 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

売上高

当連結会計年度は、事務所移転・引越事業等で売上は増加しましたが、輸送業務等で売上が減少し、売上高は181億37百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、外注費等の削減や収益性の高い事務所移転業務等へ積極的に取り組んだ結果、7億30百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、厚生年金基金解散に伴う引当金繰入額の特別損失3億70百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億3百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業本部制を導入しております。事業本部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは、「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じ社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等について当社グループは、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、72百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントの内訳としては、運送事業における車両及び情報設備等の購入に30百万円、倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に10百万円実施しました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨木ロジネットセンター (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	145,889	14,214	271,676 [4,564] (8,986)		1,129	432,910	24 [8]
ウエストテクニカルセン ター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	5,707	2,133	[]		1,983	9,824	12 [101]
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 ウエルフェア事業	事務所 倉庫	2,987	12,563	[10,000]		1,139	16,990	30 [12]
大阪中央輸送センター (大阪市都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	81,973	23,267	17,590 (2,022)		771	123,602	36 [11]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,110	1,388	[3,683]		2,422	4,921	23 [9]
阪神ロジネットセン ター・阪神倉庫(大阪市 西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	764,351	8,530	392,184 [16,727] (5,561)		1,341	1,166,407	51 [28]
京滋ロジネットセンター (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	50,026	5,872	254,500 (8,267)		1,359	311,758	15 [9]
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場		74	[4,945]		750	824	2 [0]
東京総合物流センター (東京都板橋区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	11,067	1,594	[2,528]		523	13,185	15 [3]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	96,058	343	266,253 (2,587)		2,556	365,211	6 [1]

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋ロジネットセンター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	287,059	4,284	[6,311]		887	292,231	16 [5]
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	倉庫事業	倉庫	136,614		303,523 (10,205)		319	440,456	1 [0]
多久ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	239,548	1,796	[15,899]		6,181	247,526	11 [54]
本社 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	315,459	4,255	950,974 (615)		11,851	1,282,540	41 [3]

(注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で記載しております。

2 臨時従業員は[]内に外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 現在休止中の設備はありません。

6 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	205,752
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 ウエルフェア事業	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
ウエストテクニカルセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	121,095
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	109,162

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユートランスシステム 株式会社	大阪府 吹田市	運送事業	事務所 倉庫	1,235	9,393	98,500 (384)		956	110,085	23 [3]

(注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で記載しております。

2 臨時従業員は[]内に外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれております。

5 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日 (注)1	5,750,000	11,500,000		333,150		95,950
平成27年9月8日 (注)2	1,400,000	12,900,000	521,360	854,510		95,950
平成27年9月16日 (注)3	194,700	13,094,700	72,506	927,016		95,950

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 393円

発行価額 372.40円

資本組入額 372.40円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 372.40円

資本組入額 372.40円

割当先 いちよし証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	5	12	32	8	-	2,480	2,537	-
所有株式数(単元)	-	24,500	903	44,629	7,787	-	53,109	130,928	1,400
所有株式数の割合(%)	-	18.71	0.69	34.09	5.95	-	40.56	100.00	-

(注)自己株式 506株は「個人その他」に 5単元、「単元未満株式の状況」に 6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,040	7.94
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.34
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.12
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	520	3.97
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.97
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	487	3.72
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONT, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都中央区月島4丁目16- 13)	367	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.78
計	-	7,276	55.57

(注)持株数は千円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,800	130,928	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,928	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 6株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	506		506	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株8.5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	111,300	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	433 * 395	510	555	778 405	540
最低(円)	381 * 337	372	450	501 358	266

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年12月12日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年12月13日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第90期の最高・最低株価のうち*印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	401	369	356	343	320	305
最低(円)	348	345	325	295	266	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	金森 滋美	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成28年1月 日本生命保険相互会社入社 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼 法人第三営業本部長就任 当社入社 常勤顧問 取締役副社長執行役員就任 代表取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任(現任) ユートランスシステム株式会社代表取締 役就任(現任)	注3	67
取締役	専務執行役員 業務統括本部長 兼サプライ・ソ リューション事 業本部長、東京 本社管掌、人事 部担当	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年10月 平成28年4月 平成28年6月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセ ンター長 執行役員中部本部長兼名古屋営業所長 取締役執行役員中部本部長就任 取締役執行役員首都圏本部長就任 取締役常務執行役員首都圏本部長就任 取締役常務執行役員首都圏本部長兼サブ ライ・ソリューション事業本部長就任 取締役専務執行役員首都圏本部長兼サブ ライ・ソリューション事業本部長、安全 ・品質管理部管掌就任 取締役専務執行役員首都圏本部長兼サブ ライ・ソリューション事業本部長、安全 ・品質管理部管掌、人事部担当就任 取締役専務執行役員業務統括本部長兼サ プライ・ソリューション事業本部長、東 京本社管掌、人事部担当(現任) 株式会社星和ビジネスリンク社外取締役 就任(現任)	注3	11
取締役	専務執行役員 営業統括本部長 兼ビジネス・ソ リューション事 業本部長兼ロジ スティクス・ソ リューション第 一事業本部長	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年7月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年4月 当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員統括部長兼阪神ロジネットセン ター長 執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネッ トセンター長 取締役執行役員業務第二本部長兼阪神ロ ジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼阪 神ロジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼オ フィスサービス事業本部長兼移転・引越 事業部長就任 取締役専務執行役員業務第二本部長兼オ フィスサービス事業本部長兼移転・引越 事業部長就任 取締役専務執行役員営業統括本部長兼ビ ジネス・ソリューション事業本部長兼ロ ジスティクス・ソリューション第一事業 本部長就任(現任) 株式会社ワールドコーポレーション社外 取締役就任(現任)	注3	13
取締役	常務執行役員 経理部長、企画 総務部、IT推 進部担当	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成11年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年2月 平成27年2月 平成28年1月 平成28年4月 当社入社 監査室長 経営企画室長 理事経営企画部長兼IR室長 執行役員統括部長兼経営企画部長兼IR 室長 取締役執行役員経営企画部長就任 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企 画部長就任 取締役常務執行役員経営企画本部長兼経 営企画部長就任 取締役常務執行役員(経理部担当)兼IT 推進部長就任 取締役常務執行役員経理部長(IT推進 部担当)就任 ユートランスシステム株式会社監査役就 任(現任) 取締役常務執行役員 経理部長、企画総務 部、IT推進部担当就任(現任)	注3	27

企画役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		加藤 弘之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 平成4年10月 平成8年4月 平成18年9月 平成18年10月 平成24年8月 平成27年6月 平成28年3月	森川会計事務所入所 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あ ずさ監査法人)入社 公認会計士登録 エクジット株式会社設立、代表取締役就 任(現任) 税理士登録 税理士法人エクジット設立、代表社員就 任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本パワーファスニング株式会社 社外取 締役(監査等委員)就任(現任)	注1 注3		
取締役		江上 雅彦	昭和36年9月19日生	昭和59年4月 平成17年9月 平成19年8月 平成22年12月 平成28年6月	住友信託銀行株式会社入社 ミシガン大学数学科助教授 京都大学大学院経済学研究科准教授 京都大学大学院経済学研究科教授(現 任) 当社取締役就任(現任)	注1 注3		
常勤監査役		佐々田 剛	昭和31年10月2日生	昭和57年4月 平成23年12月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社大阪本社編集局次長 当社入社 執行役員法務室長 常勤監査役就任(現任)	注4	2	
監査役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成28年5月	関西電力株式会社入社 同社取締役 社団法人関西経済連合会常務理事・事務 局長 同社取締役 社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 関西電力株式会社 特別顧問 関電不動産株式会社(現 関電不動産開発 株式会社) 代表取締役会長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 株式会社近鉄百貨店社外取締役就任(現 任)	注2 注4		
監査役		渡会 文化	昭和25年11月3日生	昭和49年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社執行役員大阪本社副代表兼代表室長 同社常務執行役員中部代表 同社専務執行役員中部代表 株式会社毎日新聞グループホールディン グス執行役員、株式会社毎日新聞名古屋 センター代表取締役社長、毎日新聞名古 屋開発株式会社代表取締役社長 株式会社毎日新聞社常務取締役大阪本社 代表就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社毎日新聞社専務取締役大阪本社 代表就任(現任)	注2 注4		
計							122	

- (注) 1. 取締役 加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
2. 監査役 向井 利明氏及び渡会 文化氏は、会社法施行規則第2条3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年3月期(平成27年6月から)に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任 期
佐々田 剛	平成27年3月期に係る定時株主総会終結時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井 利明	平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
渡会 文化	平成28年3月期に係る定時株主総会終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能とを分離し、取締役会のチェック機能強化とその役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、執行役員制度を導入しております。

取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。(平成28年7月1日付異動を反映しております)

氏名	役 職
西村 元伸	常務執行役員 ロジスティクス・ソリューション第二事業本部長兼名古屋ロジネット事業部長
木下 健一	常務執行役員 営業統括本部副本部長、東京総務部担当
横谷 哲郎	常務執行役員 営業統括本部副本部長兼輸送サービス事業本部長兼本社法人営業部長
泉 伸幸	上席執行役員 NH事業本部長兼ウエルフェア事業本部長兼NH事業部長兼NH営業室長兼日物流センター長
岡村 敏彦	執行役員 ビジネス・ソリューション事業本部副本部長兼ビルデリバリーサービス事業部長兼ITサポート事業部長
大西 雅春	執行役員 業務統括本部副本部長兼ロジスティクス・ソリューション第一事業本部本部長代行兼業務管理部長兼神ロジネット事業部長
田口 宗勝	執行役員 企画総務部長兼法務室長
山田 寛	執行役員 東京総務部長兼人事部長兼輸送サービス事業本部副本部長兼輸送サービス事業部長

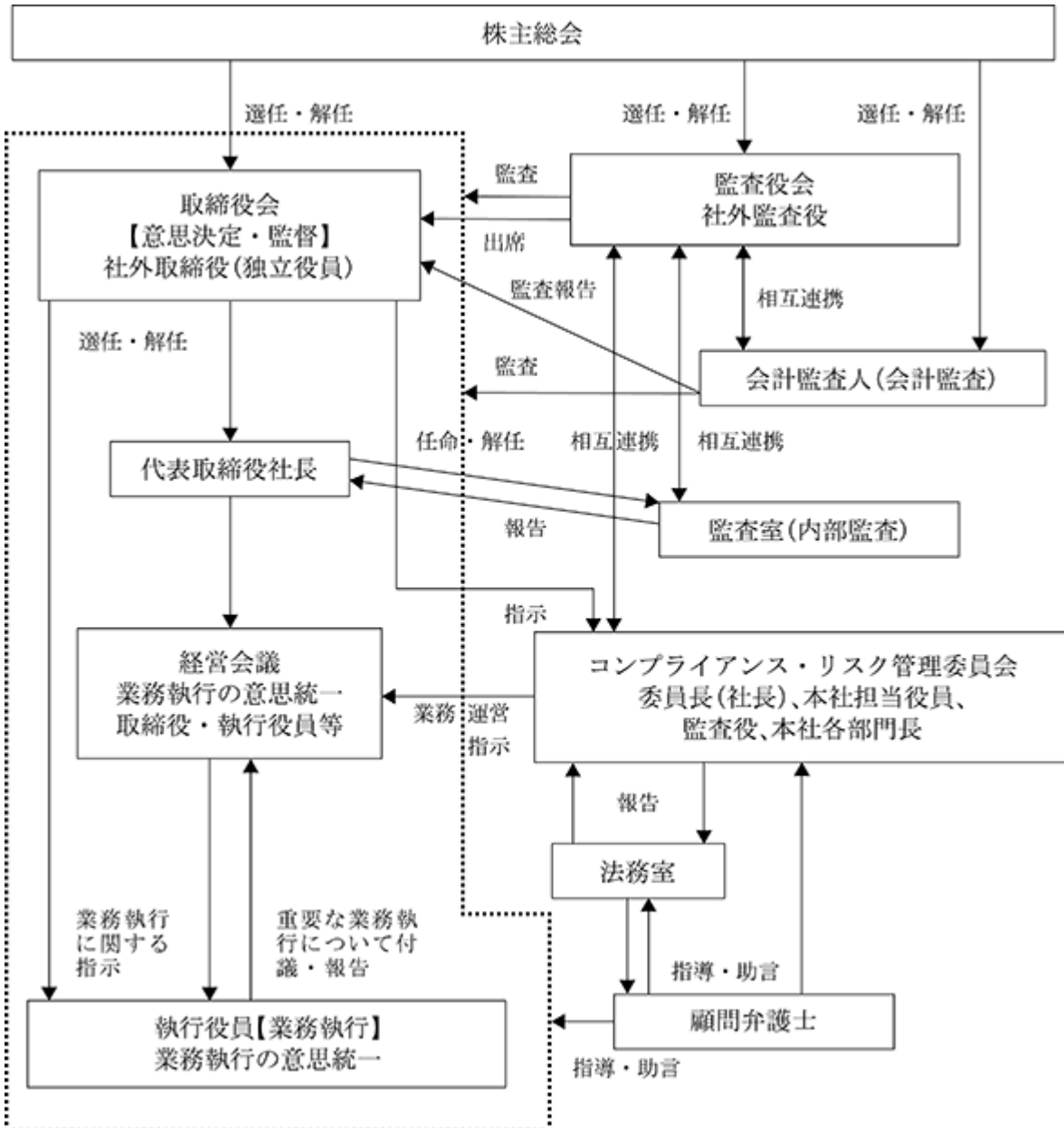
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方とその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

また、当社には親会社や支配株主は無く、企業価値を高めることで社会に貢献できる会社を目指し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化・安定を図るとともに経営上の諸問題に関して、コーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に取り組んでおり、適切かつ効率的な意思決定及び経営監視機能が有効に機能すると判断し、現状の体制を採用しております。



企業統治の体制

(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役6名(うち社外取締役2名)で構成されており、監査役の出席のもと原則、毎月開催され、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。

(監査役及び監査役会)

当社は監査役会設置会社として経営の公正性及び透明性に努め、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性・及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行を客観的な立場から監視し、また、監査役会では、意見交換による情報の共有化とともに、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織的かつ効果的な監査を実施しております。

（経営会議）

当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、その役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、経営会議並びに執行役員制度を導入しております。経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議し執行するため、業務執行取締役4名、常勤監査役1名、執行役員8名によって構成されており、原則として毎月1回開催しております。

（責任限定契約の概要）

当社と社外取締役である加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏並びに社外監査役である向井 利明氏及び渡会 文化氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、有事においては危機管理にあたり、平時においても各部門が有するリスクを洗い出し、そのリスク軽減等に取り組むことを目的として、社長を委員長として、企画総務部担当役員、経理部担当役員、監査役、法務室長、監査室長、並びに企画総務部長、安全・品質管理部長、安全対策室長、経理部長、IT推進部長の本社各部長で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「法令遵守マニュアル」を制定しております。また、社内で個人情報保護に向け、社内研修を実施するとともにプライバシーマークを取得する等、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局を設け、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正動向や安全運転対策について教育研修を行うとともに、運輸安全マネジメントにも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織

監査室は、社長直轄の独立機関として2名で構成され、内部監査を実施し、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務運営の執行状況を監視、牽制しております。

監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名からなり、監査役会を構成しております。

監査役・監査役会の職務の執行にあたっては、監査室が補助し情報を共有するとともに、必要に応じて会計監査人と連携する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役加藤 弘之氏は、エクジット株式会社の代表取締役であります。公認会計士・税理士としての専門知識、経験と高い見識を有しております。

なお、エクジット株式会社とは、会計コンサルタント契約を締結しておりますが、その契約における年間報酬額は僅少であります。

また、同氏が代表社員を務める税理士法人エクジット及び社外取締役（監査等委員）を務める日本パワーファスニング株式会社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外取締役江上 雅彦氏は、過去に会社経営に関与した経験はありませんが、大学教授としての高い学識と豊富な経験を有しております。

なお、同氏と当社との間に重要な取引関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役向井 利明氏は、関電不動産開発株式会社の代表取締役会長を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と関電不動産開発株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

また、同氏が社外取締役を務める株式会社近鉄百貨店と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役である渡会 文化氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の専務取締役大阪本社代表を兼務しておりますが、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しております。

なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

□ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

社外役員においては、取締役会の中立・公正な立場での経営監視機能の強化及び経営の意思決定における妥当性・適正性を確保し、充実したコーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、実効性及び専門性のほか、豊富な経験かつ深い見識を有していることも重要な要素であると捉え、総合的に判断し社外役員を選任しております。

なお、当社は、社外取締役加藤 弘之氏及び江上 雅彦氏の2名を、当社の定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	157,540	138,720	18,820	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,870	12,000	1,870	-	1
社外監査役	6,400	6,000	400	-	3

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、第71期定時株主総会(平成5年6月8日開催)におきまして取締役の報酬総額は月額1,700万円以内、監査役の報酬総額は月額300万円以内とすることが決議されております。

この決議に従い、取締役報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役が協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 23,637千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度、当事業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式						
非上場株式以外の株式	119,355	85,589	2,392	5,619	29,610	

会計監査の概況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

西野 裕久、山本 雅春

ロ 所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	30,000	1,600
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	30,000	1,600

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

新株発行に伴う、監査人から引受事務幹事会社への書簡の作成業務

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社グループの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社グループは、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,253,962
受取手形	377,567
営業未収入金	2,900,131
商品	5,578
貯蔵品	6,000
前払費用	146,977
未収入金	14,145
繰延税金資産	81,042
その他	2,556
貸倒引当金	3,518
流動資産合計	5,784,444
固定資産	
有形固定資産	
建物	2 6,207,978
減価償却累計額	4,032,568
建物（純額）	1 2,175,409
構築物	615,562
減価償却累計額	505,807
構築物（純額）	109,755
機械及び装置	198,900
減価償却累計額	177,881
機械及び装置（純額）	21,019
車両運搬具	461,121
減価償却累計額	378,360
車両運搬具（純額）	82,760
工具、器具及び備品	2 223,795
減価償却累計額	175,301
工具、器具及び備品（純額）	48,493
土地	1 2,812,047
建設仮勘定	7,694
有形固定資産合計	5,257,181
無形固定資産	
借地権	21,066
ソフトウェア	82,403
その他	15,395
無形固定資産合計	118,866
投資その他の資産	
投資有価証券	120,274
出資金	11,300
破産更生債権等	57,697
長期前払費用	47,446
繰延税金資産	150,294
差入保証金	642,870
退職給付に係る資産	7,103

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

その他	36,573
貸倒引当金	59,580
投資その他の資産合計	1,013,979
固定資産合計	6,390,027
資産合計	12,174,471
負債の部	
流動負債	
営業未払金	1,869,926
短期借入金	1 980,000
1年内返済予定の長期借入金	1 457,674
未払金	165,273
未払費用	81,185
未払法人税等	173,015
未払消費税等	81,183
前受金	84,617
預り金	170,268
賞与引当金	175,127
流動負債合計	4,238,272
固定負債	
長期借入金	1 494,763
役員退職慰労引当金	130,670
繰延税金負債	23,922
長期預り金	68,283
資産除去債務	83,412
厚生年金基金解散損失引当金	384,472
退職給付に係る負債	42,913
固定負債合計	1,228,437
負債合計	5,466,709
純資産の部	
株主資本	
資本金	927,016
資本剰余金	95,950
利益剰余金	5,734,821
自己株式	116
株主資本合計	6,757,671
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20,332
退職給付に係る調整累計額	70,242
その他の包括利益累計額合計	49,909
非支配株主持分	-
純資産合計	6,707,761
負債純資産合計	12,174,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		18,137,278
売上原価		14,871,453
売上総利益		3,265,824
販売費及び一般管理費	1	2,554,411
営業利益		711,413
営業外収益		
受取利息		105
受取配当金		4,488
受取賃貸料		33,914
その他		21,912
営業外収益合計		60,421
営業外費用		
支払利息		15,422
賃貸費用		9,029
株式交付費		12,907
その他		3,904
営業外費用合計		41,264
経常利益		730,570
特別利益		
投資有価証券売却益		6,596
特別利益合計		6,596
特別損失		
固定資産除却損	2	8,686
減損損失		9,342
厚生年金基金解散損失引当金繰入額		370,791
投資有価証券売却損		477
特別損失合計		389,297
税金等調整前当期純利益		347,870
法人税、住民税及び事業税		271,492
法人税等調整額		127,352
法人税等合計		144,139
当期純利益		203,730
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		203,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	203,730
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,063
その他の包括利益合計	16,063
包括利益	187,667
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	187,667
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	333,150	95,950	5,628,835	116	6,057,819	36,396	-	36,396	-	6,094,215
当期変動額										
新株の発行	593,866				593,866					593,866
剰余金の配当			97,745		97,745					97,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			203,730		203,730					203,730
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	16,063	70,242	86,305	-	86,305
当期変動額合計	593,866	-	105,985	-	699,851	16,063	70,242	86,305	-	613,546
当期末残高	927,016	95,950	5,734,821	116	6,757,671	20,332	70,242	49,909	-	6,707,761

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	347,870
減価償却費	240,165
減損損失	9,342
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,711
受取利息及び受取配当金	4,594
支払利息	15,422
固定資産除却損	8,686
売上債権の増減額（は増加）	133,016
たな卸資産の増減額（は増加）	725
仕入債務の増減額（は減少）	144,713
未払消費税等の増減額（は減少）	71,585
賞与引当金の増減額（は減少）	8,575
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,490
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	370,791
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	10,125
その他	14,222
小計	964,395
利息及び配当金の受取額	4,594
利息の支払額	15,374
法人税等の支払額	222,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	2,263
投資有価証券の売却による収入	21,699
有形固定資産の取得による支出	63,423
有形固定資産の売却による収入	3,249
無形固定資産の取得による支出	47,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 24,659
その他	20,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	270,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	313,096
株式の発行による収入	580,958
配当金の支払額	97,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	897,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,289
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,084,099

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ユートランスシステム株式会社

平成28年1月4日付けで当社の完全子会社になったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

なお、平成27年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のユートランスシステム株式会社の決算日は12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 6～30年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度後の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付に係る負債(資産)の計上方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務の額を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事

業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。また、1株当たりの情報に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,062,061千円
土地	848,566千円
計	1,910,628千円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	10,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	180,554千円
長期借入金	345,283千円
計	535,837千円

2 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円
(うち、建物)	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469

3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円
借入実行残高	970,000千円
差引額	1,630,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	156,720千円
給料賞与手当	963,629
貸倒引当金繰入額	1,632
賞与引当金繰入額	116,353
役員退職慰労引当金繰入額	21,040
退職給付費用	84,866
法定福利費	185,911

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	
建物	299千円
機械及び装置	615
工具、器具及び備品	7,648
投資その他の資産	
長期前払費用	123
計	8,686

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	14,660
組替調整額	5,788
税効果調整前	20,449
税効果額	4,386
その他有価証券評価差額金	16,063
その他の包括利益合計	16,063

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	11,500,000	1,594,700	-	13,094,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加株式数 1,400,000株

第三者割当増資による増加株式数 194,700株

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	506	-	-	506

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月19日 定時株主総会	普通株式	97,745	8.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,300	8.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	2,253,962千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	169,863千円
現金及び現金同等物	2,084,099千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにユートランスシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにユートランスシステム株式会社株式の取得価格とユートランスシステム株式会社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	274,094千円
固定資産	150,342千円
のれん	4,532千円
流動負債	74,477千円
固定負債	124,443千円
株式の取得価格	230,048千円
現金及び現金同等物	205,388千円
差引：取得のための支出	24,659千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	367,996千円
1年超	1,452,540千円
合計	1,820,536千円

(貸主側)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	153,812千円
1年超	171,366千円
合計	325,178千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社グループにおいては現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち17.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,253,962	2,253,962	
(2) 受取手形	377,567	377,567	
(3) 営業未収入金	2,900,131	2,900,131	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	86,637	86,637	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	57,697 54,422		
	3,275	3,275	
(6) 差入保証金	9,888	6,827	3,060
資産計	5,631,462	5,628,402	3,060
(1) 営業未払金	1,869,926	1,869,926	
(2) 短期借入金	980,000	980,000	
(3) 未払金	165,273	165,273	
(4) 未払法人税等	173,015	173,015	
(5) 未払消費税等	81,183	81,183	
(6) 預り金	170,268	170,268	
(7) 長期借入金(*)	952,437	959,355	6,918
負債計	4,392,105	4,399,024	6,918

(*) 1年内返済予定の長期借入金457,674千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負債

(1)営業未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	33,637
出資金	11,300
差入保証金	632,982
長期預り金	68,283

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,253,962			
受取手形	377,567			
営業未収入金	2,900,131			
差入保証金				9,888
合計	5,531,661			9,888

(*) 破産更生債権等57,697千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	980,000					
長期借入金	457,674	297,644	135,337	35,988	25,794	
合計	1,437,674	297,644	135,337	35,988	25,794	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	80,314	50,196	30,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,322	6,735	413
合計	86,637	56,931	29,705

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,699	6,596	477
合計	21,699	6,596	477

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金と同様に会計処理しております。

なお、当社及び連結子会社が加入している大阪府貨物運送厚生年金基金は、平成28年3月22日開催の代議員会において解散の決議をいたしました。

これに伴い発生する損失見込額384,472千円を引当計上しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度109,311千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

当連結会計年度 平成27年3月31日現在	
年金資産の額	107,214,647
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計	164,283,330
差引額	57,068,682

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度2.0%(自 平成27年3月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(当連結会計年度27,857,997千円)及び繰越不足額(当連結会計年度36,505,861千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	714,493
勤務費用	64,044
利息費用	2,128
数理計算上の差異の発生額	3,244
退職給付の支払額	84,214
退職給付債務の期末残高	699,695

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	638,673
期待運用収益	9,580
数理計算上の差異の発生額	11,636
事業主からの拠出額	80,774
退職給付の支払額	83,883
年金資産の期末残高	656,782

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	
退職給付費用	
退職給付の支払額	
退職給付に係る資産の期末残高	7,103

(注) 平成27年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、退職給付に係る負債の期首残高、退職給付費用及び退職給付の支払額は記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	711,418
年金資産	675,609
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	35,809
退職給付に係る負債	42,913
退職給付に係る資産	7,103
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	35,809

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	64,044
利息費用	2,128
期待運用収益	9,580
数理計算上の差異の費用処理額	14,390
確定給付制度に係る退職給付費用	70,983

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	101,652
合計	101,652

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

生命保険一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

当連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	13,260千円
厚生年金基金解散損失引当金	119,005
賞与引当金	54,114
役員退職慰労引当金	40,973
減損損失	27,441
資産除去債務	25,774
未払事業税	13,203
貸倒引当金	19,367
その他	35,734
繰延税金資産小計	348,876
評価性引当額	55,261
繰延税金資産合計	293,615
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,308
除去費用の資産計上額	18,159
子会社土地再評価	21,590
圧縮積立金	34,841
その他	2,300
繰延税金負債合計	86,200
繰延税金資産純額	207,414

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,042千円
固定資産 - 繰延税金資産	150,294
固定負債 - 繰延税金負債	23,922

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	5.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%
所得拡大促進税制による減税	5.3%
評価性引当金額の減少	0.8%
のれん償却	0.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14,096千円減少し、連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,217千円、その他有価証券評価差額金が630千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 ユートランスシステム株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等

企業結合を行った理由

ユートランスシステム株式会社は、金融機関向け精密機器の輸送・設置を中心として運送事業等を展開しています。当該会社の取得は、ユートランスシステム株式会社が精密機器の輸送・設置を通じ培ってきたノウハウを吸収・融合することで、新たな分野での事業展開が可能となると判断いたしました。

企業結合日

平成28年1月4日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、ユートランスシステム株式会社の発行済み株式の全部を取得したことにより
ります。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得の対価は、230,048千円(現金)であります。

(4)主要な取得関連費用の内訳及び金額

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん発生金額 4,532千円

発生原因

取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったためです。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額に重要性がないため一括償却しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 274,094千円

固定資産 150,342千円

資産合計 424,436千円

流動負債 74,477千円

固定負債 124,443千円

負債合計 198,920千円

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売、福祉用具に関する販売・レンタル及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従来、当社グループでは提供するサービスの特性から、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「その他」の4つを報告セグメントとしておりましたが、福祉用具に関する販売、レンタル及び運送を主たる業務とするウエルフェア事業の新規人材採用や拠点新設投資を本格化し、当社グループの提供する重要なサービスとして位置づけたことに伴い、当連結会計年度より、「運送事業」、「商品販売事業」、「その他」に含めていた「ウエルフェア事業」を新たに報告セグメントとして区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエルフェア 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,671,033	3,291,604	979,581	561,166	17,503,386	633,892	18,137,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	12,671,033	3,291,604	979,581	561,166	17,503,386	633,892	18,137,278
セグメント利益	1,102,874	541,301	27,712	4,918	1,676,807	23,277	1,700,084
セグメント資産	2,907,768	4,382,950	244,742	70,110	7,605,572	112,036	7,717,609
その他の項目							
減価償却費	49,098	116,801	1,526	3,235	170,662	20,768	191,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,506	17,168		360	171,035	360	171,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	17,503,386
「その他」の区分の売上高	633,892
連結財務諸表の売上高	18,137,278

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	1,676,807
「その他」の区分の利益	23,277
全社費用(注)	988,670
連結財務諸表の営業利益	711,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,605,572
「その他」の区分の資産	112,036
全社資産(注)	4,456,862
連結財務諸表の資産合計	12,174,471

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	170,662	20,768	46,659	238,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,035	360	64,230	235,626

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	2,740,342	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	512円27銭
1株当たり当期純利益金額	16円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	203,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	203,730
普通株式の期中平均株式数(株)	12,392,802

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,707,761
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,707,761
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	13,094,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		980,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金		457,674	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		494,763	0.92	平成29年4月20日～ 平成33年2月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)				
合計		1,932,437		

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当期首残高は記載しておりません。
2 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,644	135,337	35,988	25,794

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)				18,137,278
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)				347,870
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)				203,730
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				16.44

(注)当連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期、第2四半期並びに第3四半期については記載しておりません。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)				

(注)当連結会計年度の期末より連結財務諸表を作成しているため、会計期間における1株当たり四半期純利益金額については記載しておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,889	2,031,311
受取手形	360,758	377,567
営業未収入金	2,737,112	2,853,955
商品	4,615	5,093
貯蔵品	7,204	6,000
前払費用	140,051	143,280
未収入金	10,846	12,998
繰延税金資産	77,412	81,042
その他	3,769	2,345
貸倒引当金	3,108	3,244
流動資産合計	4,677,551	5,510,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,180,810	2 6,184,613
減価償却累計額	3,884,436	4,010,438
建物(純額)	1 2,296,373	1 2,174,174
構築物	615,318	615,562
減価償却累計額	487,206	505,807
構築物(純額)	128,112	109,755
機械及び装置	204,825	195,277
減価償却累計額	183,475	174,403
機械及び装置(純額)	21,350	20,874
車両運搬具	386,286	397,524
減価償却累計額	301,263	324,012
車両運搬具(純額)	85,022	73,511
工具、器具及び備品	2 212,801	2 218,926
減価償却累計額	159,091	171,389
工具、器具及び備品(純額)	53,710	47,537
土地	1 2,713,547	1 2,713,547
建設仮勘定	3,138	7,694
有形固定資産合計	5,301,255	5,147,095
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	63,336	82,403
その他	15,409	15,395
無形固定資産合計	99,811	118,866
投資その他の資産		
投資有価証券	142,992	109,226
関係会社株式	-	230,048
出資金	10,755	10,755
従業員に対する長期貸付金	425	-
破産更生債権等	57,810	56,688
長期前払費用	12,641	46,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	-	118,883
差入保証金	605,702	622,908
前払年金費用	48,616	58,739
その他	34,787	35,758
貸倒引当金	55,995	58,571
投資その他の資産合計	857,736	1,231,099
固定資産合計	6,258,803	6,497,061
資産合計	10,936,354	12,007,411
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,703,839	1,842,318
短期借入金	1,240,000	970,000
1年内返済予定の長期借入金	1 308,096	1 441,678
未払金	109,580	155,251
未払費用	79,438	81,185
未払法人税等	115,669	172,661
未払消費税等	147,228	75,642
前受金	81,648	84,617
預り金	49,025	165,311
賞与引当金	166,552	175,127
流動負債合計	4,001,079	4,163,795
固定負債		
長期借入金	1 494,601	1 447,923
役員退職慰労引当金	70,180	90,670
繰延税金負債	9,225	-
長期預り金	179,643	68,283
資産除去債務	87,409	83,412
厚生年金基金解散損失引当金	-	370,791
固定負債合計	841,059	1,061,080
負債合計	4,842,138	5,224,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	927,016
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	79,500	77,914
別途積立金	4,920,000	5,220,000
繰越利益剰余金	562,934	375,038
利益剰余金合計	5,628,835	5,739,353
自己株式	116	116
株主資本合計	6,057,819	6,762,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,396	20,332
評価・換算差額等合計	36,396	20,332
純資産合計	6,094,215	6,782,536
負債純資産合計	10,936,354	12,007,411

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
運送収入	12,449,979	12,671,033
倉庫収入	3,127,367	3,291,604
商品売上高	906,364	979,581
ウエルフェア収入	483,070	561,166
その他の収入	654,081	633,892
売上高合計	17,620,863	18,137,278
売上原価		
運送原価	10,493,197	10,476,236
倉庫原価	2,294,419	2,449,414
商品売上原価	868,532	926,420
ウエルフェア原価	404,906	463,779
その他の原価	567,619	555,603
売上原価合計	14,628,674	14,871,453
売上総利益	2,992,188	3,265,824
販売費及び一般管理費	1 2,298,789	1 2,549,878
営業利益	693,398	715,945
営業外収益		
受取利息	144	105
受取配当金	4,572	4,488
受取賃貸料	37,332	33,914
その他	24,187	21,912
営業外収益合計	66,237	60,421
営業外費用		
支払利息	21,772	15,422
賃貸費用	11,095	9,029
株式交付費	-	12,907
その他	2,109	3,904
営業外費用合計	34,977	41,264
経常利益	724,657	735,102
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,596
特別利益合計	-	6,596
特別損失		
投資有価証券評価損	188	-
投資有価証券売却損	-	477
固定資産除却損	2 1,501	2 8,686
会員権評価損	454	-
減損損失	83,332	9,342
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	370,791
特別損失合計	85,477	389,297
税引前当期純利益	639,179	352,402
法人税、住民税及び事業税	245,418	271,492
法人税等調整額	34,760	127,352
法人税等合計	280,179	144,139
当期純利益	359,000	208,263

【売上原価明細書】

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,134,562	10.8	1,181,327	11.3
外注費		8,930,299	85.1	8,893,484	84.9
経費		428,336	4.1	401,424	3.8
合計		10,493,197	100.0	10,476,236	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		466,304	20.3	527,232	21.5
外注費		558,724	24.4	636,996	26.0
経費		1,269,390	55.3	1,285,186	52.5
合計		2,294,419	100.0	2,449,414	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		12,031	1.4	4,479	0.5
当期商品仕入高		860,980	98.6	926,615	99.5
合計		873,012	100.0	931,095	100.0
期末商品たな卸高		4,479		4,675	
差引		868,532		926,420	

ウエルフェア原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		89,965	22.2	107,176	23.1
外注費		72,539	17.9	75,810	16.4
経費		242,401	59.9	280,792	60.5
合計		404,906	100.0	463,779	100.0

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		34,274	6.0	30,373	5.5
外注費		278,482	49.1	260,369	46.9
経費		254,861	44.9	264,860	47.6
合計		567,619	100.0	555,603	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006
会計方針の変更による累積的影響額							95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	602,699
当期変動額							
新株の発行							
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					3,952		3,952
圧縮積立金の取崩					2,933		2,933
別途積立金の積立						300,000	300,000
剰余金の配当							97,746
当期純利益							359,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,018	300,000	39,764
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,271,889	91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846
会計方針の変更による累積的影響額	95,692		95,692			95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,367,581	91	5,796,590	17,948	17,948	5,814,538
当期変動額						
新株の発行			-			-
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-		-			-
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	97,746		97,746			97,746
当期純利益	359,000		359,000			359,000
自己株式の取得		25	25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	261,254	25	261,229	18,447	18,447	279,676
当期末残高	5,628,835	116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934
当期変動額							
新株の発行	593,866	-	-				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					1,465		1,465
圧縮積立金の取崩					3,051		3,051
別途積立金の積立						300,000	300,000
剰余金の配当							97,745
当期純利益							208,263
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	593,866	-	-	-	1,586	300,000	187,896
当期末残高	927,016	95,950	95,950	66,400	77,914	5,220,000	375,038

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,628,835	116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,628,835	116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215
当期変動額						
新株の発行			593,866			593,866
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-		-			-
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	97,745		97,745			97,745
当期純利益	208,263		208,263			208,263
自己株式の取得		-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				16,063	16,063	16,063
当期変動額合計	110,517	-	704,383	16,063	16,063	688,320
当期末残高	5,739,353	116	6,762,203	20,332	20,332	6,782,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 商品
 - 総平均法
- (2) 貯蔵品
 - 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生した事業年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

ウエルフェア収入及びウエルフェア原価の表示方法は、従来、損益計算書上、運送収入(前事業年度6,589千円)、商品売上高(前事業年度15,341千円)、その他の収入(前事業年度461,139千円)、運送原価(前事業年度4,137千円)、商品売上原価(前事業年度10,045千円)、その他の原価(前事業年度390,723千円)に含めて表示しておりましたが、ウエルフェア事業を重要なサービスと位置づけたことに伴い、当事業年度より、ウエルフェア収入(561,166千円)及びウエルフェア原価(463,779千円)として表示しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,123,730千円	1,062,061千円
土地	750,066	750,066
計	1,873,796	1,812,128
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	196,976千円	164,558千円
長期借入金	363,001	298,443
計	559,977	463,001

2 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	10,276千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	469

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,500,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,240,000	970,000
差引額	1,260,000	1,630,000

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ユートランスシステム株式会社		58,837千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	144,184千円	156,720千円
給料賞与手当	832,679	963,629
貸倒引当金繰入額	4,861	1,632
賞与引当金繰入額	106,816	116,353
役員退職慰労引当金繰入額	18,760	21,040
退職給付費用	81,851	84,866
法定福利費	160,418	185,911
減価償却費	57,750	70,968
おおよその割合		
販売費	63%	61%
一般管理費	37	39

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産		
建物	685千円	299千円
機械及び装置	9	615
工具、器具及び備品	420	7,648
投資その他の資産		
長期前払費用	386	123
計	1,501	8,686

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式		230,048千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
厚生年金基金解散損失引当金	千円	114,574千円
賞与引当金	54,962	54,114
未払事業税	9,782	13,203
役員退職慰労引当金	22,597	28,017
投資有価証券評価損	3,353	3,217
会員権評価損	4,904	3,391
貸倒引当金	18,022	19,101
減価償却費等	3,947	3,615
資産除去債務	28,145	25,774
未払法定福利費	8,419	8,393
減損損失	26,501	27,441
その他	6,143	5,888
繰延税金資産小計	186,779	306,733
評価性引当額	29,307	26,378
繰延税金資産合計	157,472	280,355
繰延税金負債		
圧縮積立金	37,774	34,841
除去費用の資産計上額	22,193	18,159
前払年金費用	15,654	18,150
その他有価証券評価差額金	13,663	9,277
繰延税金負債合計	89,285	80,429
繰延税金資産純額	68,186	199,925

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	4.2
住民税均等割	1.0	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.2
評価性引当額の増減	3.4	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	4.0
所得拡大税制による減額		5.3
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	40.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の33.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,587千円減少し、事業年度に計上された法人税等調整額が14,217千円、その他有価証券評価差額金が630千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	6,180,810	22,538	18,736 (2,821)	6,184,613	4,010,438	141,011	2,174,174
構築物	615,318	244		615,562	505,807	18,601	109,755
機械及び装置	204,825	3,212	12,759 (59)	195,277	174,403	2,993	20,874
車両運搬具	386,286	26,638	15,400	397,524	324,012	37,334	73,511
工具、器具及び備品	212,801	19,445	13,320 (3,735)	218,926	171,389	14,163	47,537
土地	2,713,547			2,713,547			2,713,547
建設仮勘定	3,138	7,694	3,138	7,694			7,694
有形固定資産計	10,316,728	79,773	63,355 (6,615)	10,333,146	5,186,051	214,104	5,147,095
無形固定資産							
借地権	21,066			21,066			21,066
ソフトウェア	141,035	45,856	40,378 (2,727)	146,513	64,109	23,972	82,403
その他	15,513			15,513	117	13	15,395
無形固定資産計	177,615	45,856	40,378 (2,727)	183,093	64,227	23,985	118,866
長期前払費用	77,513	35,889	176	113,227	66,564	1,145	46,662

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	本社5階改修工事	7,326千円
		五反田事務所工事	4,370千円
		阪神ロジネットセンター事務所工事	3,008千円
	構築物	多久ロジネットセンター看板設置工事	244千円
	機械及び装置	京滋ロジネットセンター重量ラック	1,730千円
	車両運搬具	車両新規/代替14台	26,638千円
	工具器具備品	移転システム現場管理ハードウェア	2,810千円
無形固定資産	ソフトウェア	3PLパッケージ	25,876千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	京滋ロジネットセンタープレハブ冷蔵庫設置	4,402千円
		京滋ロジネットセンター2号倉庫冷却器一式	1,297千円
		旧五反田事務所間仕切工事他	5,289千円
	機械及び装置	守口倉庫7.5tクレーン	7,079千円
	車両運搬具	車両売却/代替21台	15,400千円
	工具器具備品	旧五反田事務所応接セット	1,153千円
		本社絵画14点	7,682千円
無形固定資産	ソフトウェア	物流システム他	20,092千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	59,104	6,987		4,276	61,815
賞与引当金	166,552	175,127	166,552		175,127
役員退職慰労引当金	70,180	21,090	600		90,670
厚生年金基金解散損失 引当金		370,791			370,791

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,108千円と回収額1,167千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の500株以上保有の株主に対し1,000円相当、1,000株以上保有の株主に対し2,000円相当、2,000株以上保有の株主に対し4,000円相当のクオカードを贈呈いたします(年1回)。 なお、500株以上を1年以上継続して保有(毎年9月の株主名簿に同一の株主番号で連続2回以上記載)の場合、1,000円相当のクオカードを追加して贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第93期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日近畿財務局長に提出。

第94期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日近畿財務局長に提出。

第94期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月23日近畿財務局長に提出

(5) 有価証券届出書(一般募集による増資)及びその添付書類

平成27年8月21日近畿財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年9月1日近畿財務局長に提出

平成27年8月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	雅春

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。